

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	財政調整基金積立	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	災害時、地方債の繰上げ償還、大規模建設事業その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てる。	
事業概要	平成23年度	地方財政法第7条に定められている剰余金の積立、基金の運用から生じる収益の積立	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財源内訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	55,861				300	55,561
平成23年度	114,905				1,500	113,405

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成22年度		各年度末(3.31)現在の数値	904,868千円
平成23年度		各年度末(3.31)現在の数値	1,019,773千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地方財政法上で積み立てなければならないものの積立及び運用により生じる収益の積立のみの事業であるため、基金の運用を続ける以上は継続して取り組む必要があり、基金自体についても年度間の財源の不均衡を調整する意味合いもあるため、今後も必要な事業として現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	減債基金積立	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	地方債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	
事業概要	平成23年度	地方債の償還財源を確保するための積立(地域総合整備資金貸付金の元金償還分の収入を基金に積立)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,448				3,448	0
平成23年度	3,448				3,448	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		各年度末(3.31)現在の数値	568748千円
平成23年度		各年度末(3.31)現在の数値	572196千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地方財政法上で積み立てなければならないものの積立及び運用により生じる収益の積立のみの事業であるため、基金の運用を続ける以上は継続して取り組む必要があり、基金自体についても年度間の財源の不均衡を調整する意味合いもあるため、今後も必要な事業として現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	公会計システム導入事業		主管課名	財務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	新地方公会計制度に基づく財務諸表公表にあたり、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務諸表を整備するためのシステムを導入する。		
事業概要	平成23年度	公会計システム導入業務委託料 1,198千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	1,198					1,198

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	財務4表の公表	公表予定		
平成23年度	財務4表の公表	公表予定		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	総務省令で平成22年度決算からの財務4表の公表を義務付けられており、公会計の手法を用いた財政状況を的確に把握し、町民に公表することで透明性を高めること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	確定申告書発送経費負担金	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町民への確定申告書発送に係る経費負担。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 確定申告書は国、北海道、町の3者に関係するものであり、国税局が入札した業者に係る経費(確定申告書の封入れ及び発送経費等)を3者で按分するもの。 経費は請求に基づき支出 支出額:607件×27円×5%=17,208円 	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10					10
平成23年度	17					17

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	発送対象者	369人	発送率	100%
平成23年度	発送対象者	607人	発送率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	全道規模で行っている事業であり、確定申告の啓蒙等の観点からも現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	年末調整用紙発送経費負担金	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	特別徴収義務者への年末調整用紙等の封入等に係る経費負担。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・年末調整用紙は国、北海道、町の3者に関係するものであり、国税局が入札した業者に係る経費(年末調整関係用紙等の封入等経費等)を3者で按分するもの。 ・経費は請求に基づき支出 支出額:96通×72.06725円×5%=7,263円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	8					8
平成23年度	8					8

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	特別徴収義務者数	97人	封入等の率	100%
平成23年度	特別徴収義務者数	96人	封入等の率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	全道規模で行っている事業であり、特別徴収義務者等への年末調整についての啓蒙等の観点からも現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	軽自動車申告事務負担金	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町民が所有する軽自動車(陸運局取扱分)の異動に伴う申告の取りまとめに係る経費負担	
事業概要	平成23年度	軽自動車税の適切な課税事務のため旭川陸運局で取り扱う軽自動車の異動状況等を把握することを目的として管内町村で組織する軽自動車申告事務処理協議会が業務委託している(社)旭川地方自家用自動車協会等への委託料の経費負担。 負担内訳:平均割9,042円+台数割19,026円+用紙代4,912円+事務費4,912円=37,892円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	36					36
平成23年度	38					38

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	軽自動車台数(陸運局)	2209台	1台当たりの単価	16.50円
平成23年度	軽自動車台数(陸運局)	2253台	1台当たりの単価	16.82円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	軽自動車税の円滑な賦課事務には必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	資産評価システム研究センター負担金		主管課名	財務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究により得た情報提供や固定資産評価技術向上のための機関誌の発行及びブロック別研修会開催等。		
事業概要	平成23年度	全国の全市町村及び全都道府県が正規会員として加入しており、正会員の年間負担金を請求に基づき支出。正会員の年会費:45,000円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	45					45
平成23年度	45					45

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	機関誌の発行	6回	機関誌発行率	100%
	ブロック別研修会	1回	研修会開催率	100%
平成23年度	機関誌の発行	6回	機関誌発行率	100%
	ブロック別研修会	1回	研修会開催率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	固定資産の評価に関する様々な情報提供があり、固定資産評価事務の参考となることから、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地方税電子化協議会負担金	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	地方税の電子化に係る事業推進と納税者の利便性向上及び地方税務行政の効率化を目的に設置された協議会の負担金(全国市町村加入)	
事業概要	平成23年度	個人住民税の公的年金からの特別徴収に係る情報交換(開始及び廃止依頼)や公的年金支払報告書のデータ授受をインターネット回線を利用し実施しており、その経費等の負担金を請求に基づき支出。負担金請求額:102,683円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	132					132
平成23年度	103					103

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	公的年金支払報告書授受	1回	公的年金支払報告書授受率	100%
	情報交換回数	12回	情報交換率	100%
平成23年度	公的年金支払報告書授受	1回	公的年金支払報告書授受率	100%
	情報交換回数	12回	情報交換率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国が策定したe-japan戦略とこれに続く総務省アクションプランを受け、地方税の電子化を推進するための協議会が設立され、今後も益々推進されるであろう地方税の電子化に対応するため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	固定資産税標準地鑑定評価業務事業	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	固定資産税の評価替えの準備業務として標準地の鑑定評価。	
事業概要	平成23年度	固定資産の専門的知識を有する不動産鑑定士に固定資産税の課税標準となる標準地(町内全域)の鑑定を委託。 平成23年度は事業実施なし(次回は平成25年度実施予定)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,100					2,100
平成23年度	0					0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	鑑定評価区域	町内全域	鑑定評価区域率	100%
平成23年度	鑑定評価区域	町内全域	鑑定評価区域率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成22年度で事業終了(昨年度未評価のため今年度評価の対象とする。)

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	固定資産税評価替事業	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	固定資産税評価替のため	
事業概要	平成23年度	3年毎にある固定資産税(土地・家屋)の評価替業務(税の基幹システムのデータ書き換え等)を委託。委託料 703,500円(次回実施予定年度:平成26年度)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	704					704

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度				
平成23年度	データ書き換え対象数	31616	データ書き換え率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	固定資産税土地路線価付設事業	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	固定資産税の評価替えに向け標準地の鑑定価格を基に路線価を付設。	
事業概要	平成23年度	固定資産税の評価替えに向けて標準値の鑑定価格を基に路線価格の鑑定等を専門知識を有する不動産鑑定士に委託する。委託料:3,013,500円(次回実施予定:平成26年度)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	3,014					3,014

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度	鑑定評価区域	町内全域 鑑定評価区域率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	町税収納率向上特別対策事業		主管課名	財務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	納税者の利便性及び納税環境の向上を目的にコンビニエンスストアで納税できるサービスを導入。		
事業概要	平成23年度	納税者の利便性及び納税環境の向上を目的にコンビニエンスストアで納税できるサービスを平成24年度から実施するため、既存の税の基幹システムに新たにコンビニ納税に対応するシステムを導入するための委託料(当面、次年度以降の事業実施予定なし) 委託料 2,205,000円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	2,205					2,205

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度	システム導入回数	1回
		システム導入率

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	固定資産情報家屋管理業	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町内に存在する家屋で未評価等により課税漏れとなっている状況を解消し、より公平な課税体制を目指す。	
事業概要	平成23年度	平成22年度に固定資産情報家屋管理システムを導入し課税台帳と地図情報中の家屋データと照合し未評価となっている家屋や解体済家屋等の点検を行っている。税の公平性の観点から平成23年度から3年間の予定で未評価家屋の一斉調査を実施、26年度からの課税を目指している。調査結果は逐次固定資産情報管理システムに登録し、課税台帳との整合性を図り適正な課税体制を築く。23年度の調査実績は65件。(24年度は離島地区の調査も予定)システム整備等委託料	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	420					420

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度	システム導入(利用)数 5台	システム導入率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	未評価家屋の一斉調査及び一斉調査終了後であっても資産状況を的確に把握し、適正な賦課事務のためには必要性があることから現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	税条例・税条例施行規則整備事業	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町税条例の法制執務上の点検等を行い国で示す市町村税条例(例)に準拠した形式に整備。	
事業概要	平成23年度	現行条例と国と示す市町村税条例(例)と比較した結果、細部にわたり相違点が散見されたことから法制執務上の相違点を明らかにし、市町村税条例(例)に準拠した形式に整備する。また、現行条例から国民健康保険税及び都市計画税に係る規定を抜き出し独立したそれぞれの条例を創設すると共に、関連する施行規則案を整備するため、専門業者へ事業委託する。 委託料:2,268,000円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	2,268					2,268

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度	条例等整備数	4本 整備率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	法人税システム導入事業	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	法人住民税納税義務者の法人情報・賦課・収納管理のためのシステム導入	
事業概要	平成23年度	法人住民税はシステム化されておらず、担当者が市販のデータ管理ソフト等を活用し賦課・収納等の情報を管理しているため、制度改正や担当者の異動等により支障を生じることから、税の基幹システムの新たに法人住民税システムを導入するもの。 導入費用:708,750円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	709					709

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	導入システム数	1本 導入率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地籍調査事業	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	地籍の明確化を図ることにより、租税の公平化や境界紛争の防止等所有権の保護が強化され、また、地理情報システム(GIS)を構築する際のベースとなる地図情報として活用される。	
事業概要	平成23年度	平成11年度より地籍調査事業(本体)を実施し、現在築別の一部、汐見、北町、市街地区、幸町、南町、栄町、寿町まで完了。(進捗率 16%)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	52,990		39,120		88	13,782
平成23年度	57,975		42,624		99	15,252

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	地籍調査換算面積	4.63km ²	地籍調査進捗率	12%
平成23年度	地籍調査換算面積	5.83km ²	地籍調査進捗率	16%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	現在、当初計画通りの進捗状況であることから、今後も計画に基づき、着実に実施させることとして現状継続とする。 また、実施にあたっては、より効率的な作業工程となるよう引き続き検討するものとする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	町有施設下水道接続事業	主管課名	財務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町有施設を対象に下水道を接続しよりよい環境をつくる。	
事業概要	平成23年度	北4条団地3～6号棟、寿町団地5・6号棟、テニスコートトイレの下水道接続工事の実施	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	12,640					12,640
平成23年度	14,975				12,417	2,558

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	下水道接続棟数	7棟		
	下水道事業受益者負担金	2,562千円		
平成23年度	下水道接続棟数	7棟		
	下水道事業受益者負担金	2,557千円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	下水道供用区域や施設の利用頻度等を考慮し、計画的に接続工事を実施していくこととして現状継続とする。